

ドイツの家族政策と近年の出生動向の関係

○原 俊彦（札幌市立大学・名誉教授）・魚住明代（城西国際大学）

研究の背景：近年の出生力回復傾向「小さな奇跡」？

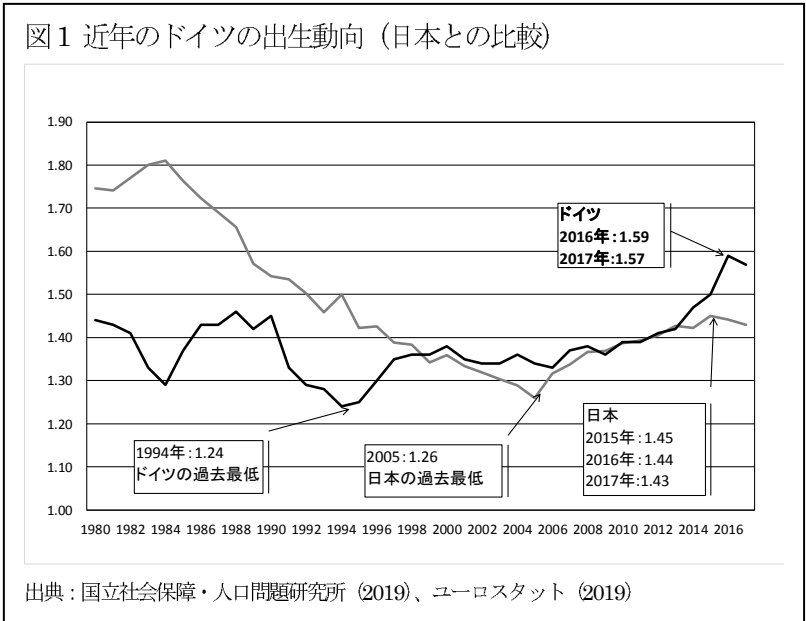
ドイツの少子化は、日本より早く、すでに1960年代に始まり、1970年代中頃までには合計出生率が1.4まで低下、以降、この水準をわずかに上下する範囲の低出生力状態が続いてきた（再統合後の1994年に過去最低の1.24を記録）。しかし、2007年あたりから上昇に転じ、2016年には1.59まで回復（2017年は1.57に後退）、フランスの1.96には及ばないものの、「小さな奇跡」と呼ばれている。上昇の背景としては、家族政策の変化、移民の増加、好調な経済状況などが指摘されている（図1）。

一方、日本の出生力も2005年の1.52を底に2015年の1.45まで緩やかに回復、2016の1.44、2017年の1.43と再び後退し始めているが（図1）、2007年の「子どもと家族を応援する日本」重点戦略に始まる一連の家族政策関連施策との関係も検討すべき時期に

来ており、この点からも同じく2007年の第7次家族白書から始まったドイツの家族政策の変化と近年のドイツの出生力回復との関係が注目される。報告の内容：テンポ効果としての限界はあるが出生力の底上は起きている

ここでは、2007年以降のドイツの家族政策、移民の増加、経済動向について検討した。また1991年—2017年までの国籍別（母ドイツ国籍・母外国籍）合計出生率の分析から、2006年から2016年までの増分0.26の約33%は外国籍の母親からの出生力の上昇によるが、残りの67%はドイツ国籍の母親の出生力の上昇によること、また各歳別出生率を30歳未満と以上で合計し、若年と高齢の合計出生率を求め、その推移みると、前者の一貫した低下と後者の1974年頃からの上昇、2005年の交差・逆転が観察され、2005年以降の出生力の回復傾向が、すでに1970年後半から続く晩産化による高年齢出生の増加にあることが明らかとなった（日本についても同様の結果が得られた）。これは家族形成や出生のタイミングが高年齢に移行する際に生じる「テンポ効果」と呼ばれるもので、この効果だけでは出生力の回復は持続せず、やがて頭打ちとなる。しかし、ドイツの場合（特に旧西ドイツ地域）では最終的な出生力（完結出生力）もわずかに回復の兆しを見せており（カンタム効果）、今後の見通しとしては、コーホート出生力の上昇は続き1980年代生まれの女性で1.6から1.7となるが、期間の出生力については1.5から1.6の間で横ばいとなる可能性を示唆している。

つまりドイツの出生力の回復（置換水準への）には日本と同様テンポ効果としての限界が予想されるが、少なくともコーホートレベルでは出生力の底上は起きているといえる。その背景としては1) 多様化する家族の変化に合わせた家族政策（とりわけ保育サービスの充実などにより「家庭と仕事」の両立が改善されたこと）、2) EU域内、域外からの外国人の受け入れが進み、家族形成に向かう人口が増えたこと、3) シュレーダー政権末期に行われた失業保険制度改革の結果、2005年あたりから失業率が急速に低下、同じ頃からEU域内においてドイツ経済が一人勝ちともいえる安定期を迎えたことなどの効果が現れていると思われる。また1) は女性の就業参加を通じ、2) は労働力の国際化を通じ、3) 経済の安定化とも結びついており、日本の低出生力の改善にとっても参考になるといえよう。



キーワード：家族政策、出生、ドイツ